



第1章



計画の概要

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景と趣旨

日本では、2025（令和7）年にいわゆる団塊の世代（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年生まれ）がすべて75歳以上（後期高齢者）に、2040（令和22）年には団塊ジュニア世代（1971（昭和46）年～1975（昭和50）年生まれ）が65歳以上に到達し、今後も高齢化が進展することが予想されています。それに伴い、要支援・要介護認定者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）世帯等、支援が必要な人はますます増加・多様化するとともに、現役世代（地域社会の担い手）の減少といった問題が顕著化することになります。

本市においては、この状況を踏まえ、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けることをめざし、地域の実情に応じて医療、介護、介護予防・住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて様々な取り組みを進めています。また、この地域包括ケアシステムを中核的な基盤として、制度・分野ごとの縦割りや、支え手・受け手という関係を超えて、地域住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現をめざしています。

そのような中、介護者を社会全体で支えるしくみである介護保険制度においては、2025（令和7）年に向けた「地域包括ケアシステムの推進」や「介護人材不足」等に対応するとともに、2040（令和22）年を見据えた地域共生社会の実現をめざし、制度の持続可能性を確保しながら、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たし続けられるよう制度の整備や取り組みの強化が図られています。

本市においても、2018（平成30）年3月に策定した「第5次高齢者福祉計画および第7期介護保険事業計画」の実施状況の評価、検証を行うとともに、上記の制度改正を踏まえて計画を見直す必要があります。健康寿命の延伸に向けた介護予防・健康づくりの推進、多様なニーズに対応する支援の提供・整備、地域のつながり機能・マネジメント機能の強化等の取り組みを通じて、介護保険制度の持続可能性を高めるとともに、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる社会をめざし、伊賀市高齢者輝きプラン（第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）を策定します。

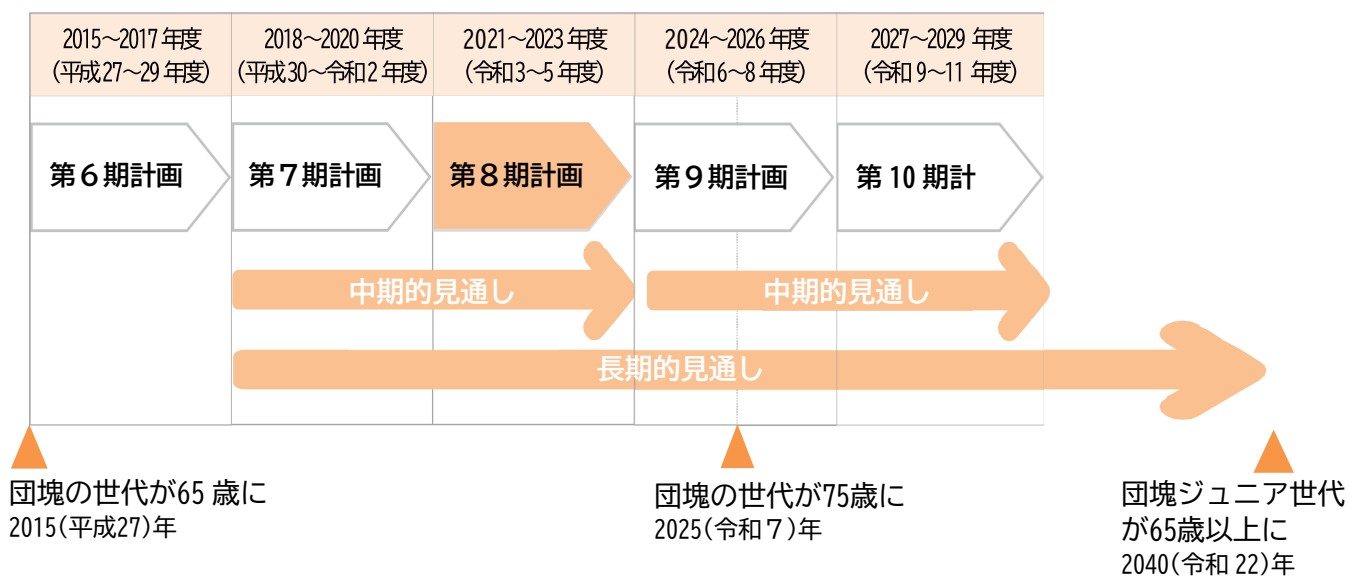
2 計画の位置づけと期間

(1) 法的な位置づけ

本計画は、介護保険法第 117 条に定められている市町村介護保険事業計画および老人福祉法第 20 条の 8 に定められている市町村老人福祉計画を一体化した計画です。

(2) 計画の期間

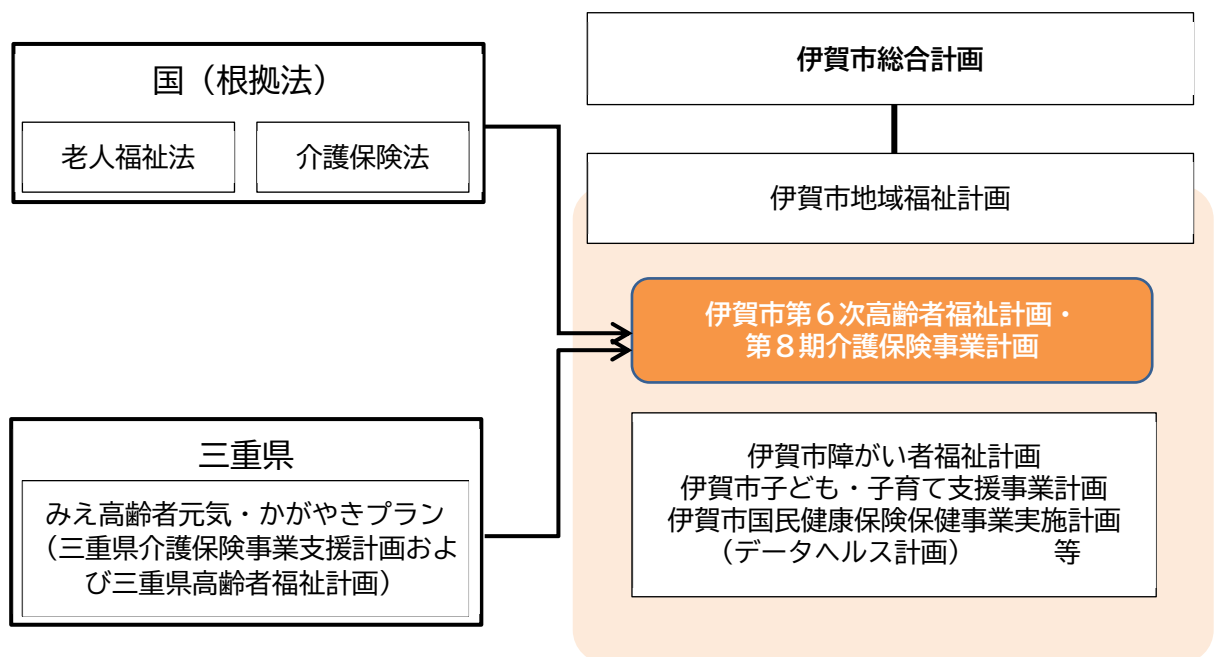
本計画の対象期間は、2021（令和 3）年度から 2023（令和 5）年度までの 3 年間とし、団塊の世代が 75 歳になる 2025（令和 7）年、団塊ジュニア世代が 65 歳になる 2040（令和 22）年を見据え、中長期的な見通しを示しています。



3 関連計画との関係

本計画は、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向について、基本的な指針を定めた最上位計画である「伊賀市総合計画」との整合性を図った上で策定します。

また、保健福祉分野の総合計画である「伊賀市地域福祉計画」を上位計画として、他部門の計画と整合を図りながら進めます。



4 計画の策定体制

(1) 伊賀市高齢者施策運営委員会

本計画は、保健・医療・福祉の各分野の関係者をはじめ、公募による市民の代表、学識経験者等幅広い関係者の参画による「伊賀市高齢者施策運営委員会」において、審議、検討を行いました。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の実施

高齢者ニーズを把握するため、65歳以上の要介護認定を受けていない者を対象とした「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と、在宅で介護をしている家庭を対象とした「在宅介護実態調査」を実施し、高齢者の生活状況や活動状況等の必要な基礎資料を得るとともに、高齢社会に対する意識や介護保険サービスに対する意向等の実態を把握することを目的とし、地域に不足する介護サービス等を検討するうえでの基礎資料としました。

(3) パブリックコメントの実施

広く市民の方々からの意見を募集するため、市ホームページ等において計画素案を公表し、パブリックコメントを実施しました。

5 ニーズの把握

計画の策定にあたって、介護保険サービスや高齢者福祉サービスの満足度・今後の利用意向、健康づくり等についての意向、介護保険事業の実施状況等を把握するために、高齢者等を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査名	対象者	調査方法 調査期間	配布数	有効 回収数	有効 回収率
介護予防・ 日常生活圏域 ニーズ調査	伊賀市在住の 65 歳以上の要介護認定のない人および要支援 1・2 の人から無作為抽出	郵送による配布・回収 2020(令和2)年2月7日から 2020(令和2)年2月21日	5,000 通	3,539 通	70.8%
在宅介護 実態調査	伊賀市在住の 65 歳以上の要支援・要介護認定者のうち居宅で暮らしている人から無作為抽出	認定調査員による聞き取り 2019(令和元)年11月21日から 2020(令和2)年4月21日	600 通	462 通	77.0%
合計			5,600 通	4,001 通	—